

日本三大花火のひとつである長岡花火で知られる新潟県長岡市。東京から上越新幹線に乗って、約1時間半。現在のJR長岡駅はかつての長岡城本丸があった場所だ。駅から花火が行われる信濃川までをまっすぐな大手通りが貫き、城下町の面影を今に伝えている。

そんな歴史あるまちで、現在進行中なのが、「100年先の長岡のために」をコンセプトにした総力を結集したまちづくりだ。何を目的に、どんな将来像を描いているのか。変わりゆくまちの様子を追った。

○まちなかのぎわいを復活  
新潟県のほぼ中央に位置し、県内で2番目の人口を誇る長岡市。戊辰戦争や第二次世界大戦の空襲で壊滅的な被害を受けながらも、不撓不屈の精神で復興。市の紋章、不死鳥はその象徴だ。市の中心地である長岡駅周辺は、かつてはデパートや大型商業施設が建ち並び、多くの人でにぎわった。しかし

エリアは、まさにこの国漢学校があった地。人づくりの大切さを伝える「米百俵」ゆかりの場所に、未来の長岡を支える人づくりと学びの拠点が建つというわけだ。

施設は4つの街区からなる大規模なものだ。A-1街区は店舗と集合住宅。ガラス張りの通路（パッサージュ）でつながるA-2街区とB街区は、第四北越銀行や長岡商工会議所のほか、「長岡市人づくり・学び・交流エリア（仮称）」として、まちなか図書館などの知的創造、新たな産業を興す人材育成、イノベーションを促進する産業振興の三つをテーマにした公共施設が入る。C街区は、まちなか来訪者の利便性を高めるクリニック及び立体駐車場にする計画だ。

URは、長岡市と地元からの要請を受け、2014年から市と一体となって事業を推進している。多岐にわたる地権者との交渉などコーディネートを行うと同時に、A-2街区にあたる百貨店の跡地を取得して事業の下支えも行った。

UR長岡都市再生事務所長の亀山守一は「長岡市の核となる事業、地方創生に携わるやりがいと意義を感じてい



阿部民子 text by Tamiko Abe  
illustration by Shigeyuki Sakata

### 「人づくり」の精神を継承し 未来へつなげるまちづくり 新潟県長岡市／大手通坂之上町地区 第一種市街地再開発事業 2014年●平成26年～

し、戦後に建てられたビルは、時と共に揃って老朽化。デパートなどの閉店も相次ぎ、信濃川の対岸に大型商業施設などができて人の流れも変化。まちなかの空洞化が大きな課題となった。  
そこで、市が始めたのが、市内に分散していた公共施設を中心市街地に再配置する『まちなか型公共サービス』の取り組みだ。長岡市中心市街地整備室の谷畑哲也室長が話す。  
「まちの核となるのが2012（平成24）年にオープンした『アオーレ長岡』です。アリーナ、市民交流ホールなどの公会堂機能と市役所、議会が一体となった市民協働・交流の拠点で、設計は隈研吾さん。ここを中心に、メ

○未来を担う人づくりの核に  
長岡市のまちなか型公共サービス整備の集大成となるのが、「人づくり」と『産業再興』を総がかりで支える地方創生の拠点」と市が位置づける、大手通坂之上町地区での再開発事業だ。竣工後の地区名称として「米百俵プレイス」が検討されているが、これはこの地の歴史に由来する。  
戊辰戦争の敗北後、長岡藩は貧困と飢餓に苦しんだ。そこに救済米として米百俵が届けられたが、長岡藩の大参事・小林虎三郎はこれを食すことなく、人を育てる大切さを説いて「国漢学校」設立の資金に使用。長岡復興を担う多くの人材を育てた。今回の事業

建設作業が始まったA-1及びA-2街区。中央奥の建物はリノベーションされるB街区の現・第四北越銀行。A-2街区とB街区にまたがる建物には公共施設「長岡市人づくり・学び・交流エリア（仮称）」、銀行、商工会議所が入る。



ます。まちなかの工事になるので振動や騒音に極力配慮することや、権利者さんとの話し合いや移転先のご相談な

どにもきめ細かに対応しています」と話す。  
建設にあたってはすべてを新たに建て直すのでなく、B街区の第四北越銀行の建物は、外観のイメージを継承してリノベーション。コストダウンと景観維持を両立する。また、市内4大学1高専の拠点として長岡の未来を支える若者のためのラボや学生と産業人が交流できるサロンを設置。若者の居場所や働く場をつくり、まちや市の活性化につながれば、と市も大きな期待を寄せる。

既に、2025年の事業完了に向けて既存建造物の解体、建築工事がスタート。いよいよ事業は佳境に入る。  
「行政が主体となる再開発はこれewithと段落。これからは、市主導から地域が主役のまちづくりへの橋渡しを期待されています。その中でURは長岡市の今後の発展のために引き続き支援していきたい」と亀山。「人づくり」の歴史に支えられた長岡市の未来に期待が集まる。

街に、ルネッサンス  
UR 都市機構  
一日も早い東北の復興へ 全力で取り組んでいます  
[企画制作]新潮社